

東アジアに「戦場」は作らせない！

韓米合同演習・日米共同作戦撤回！

ロシアのウクライナ侵攻が続くな、東アジアでは朝鮮への全面侵攻を想定した米韓合同軍事演習が、4月12日から強行されんとしている。これに対峙し、朝鮮は今年に入って以降、各種ミサイルの試射、そして4年前に中止を宣言していたICBM級ミサイルの試射実験を3月24日に行なった。

朝鮮の実験中止の間に行なわれた、米朝首脳2018年6月シンガポール合意は夢だったのか。決してそんなことはない。その間は米韓合同演習も中止された。米バイデン政権が、昨年來の合同演習強行を止め、米朝首脳合意に立ち戻れば、朝鮮半島「戦場化」の阻止・米朝正常化・朝鮮半島非核化の道は拓ける。

では、沖縄・琉球弧「戦場化」の危険は、どのようにすれば除去できるのか。民衆の知恵と国際連帯が問われる。ウクライナ「戦場化」の最大の教訓は、東アジアに「戦場」は作らせない、これである。(編集部)

3・19発足集会
ノーモア沖縄戦命どう宝の会

沖縄を再び戦場にさせず

3月19日、沖縄中部の沖縄市民会館で、3月19「ノーモア沖縄戦命どう宝の会」発足集会が開かれ、オンラインを含めて607名が参加した。

集会は三上智恵さん(映画監督)の司会で始まり、会共同代表の宮城晴美さんが開会挨拶。他

報道本部長の新垣毅さんが「核ミサイル戦争の危機」と題して行動計画を提起した。

基調講演を、琉球新報記者の新垣さん(沖縄平和運動センター顧問)が行動計画を提起した。

3月22日、「ノーモア沖縄戦」の会は県庁で玉城デニー沖縄県知事と面談し、知事要請を行なつた。石原共同代表は「保

護が世界的転換点であり、日米同盟の「国体化」と核共有論によって、沖

繩への米軍核ミサイルの再配備が懸念される。今後は、この戦争の継続によつて、ウクライナ市民の生命、交戦双方の兵士の命が奪われ続け、ウ

クライナ国民の生活とインフラが大規模に破壊さ

れ続けていることだ。国連難民事務所によると、ボーランドなどへの国外避難民は、3月末で400万人を超えた。

まずは即時停戦である。一日も早い停戦が実現され、ロシア軍撤退の道筋が付けられるよう全世界人民と各国政府が努力する必要がある。

戦争が長引いているのは、いろいろな要因があるにせよ、米NATOによるウクライナへの対戦車ミサイルや無人攻撃機などの武器援助、民間軍事会社の傭兵派遣など、強力な軍事介入が大きい

要因である。米NATOは自國正規軍こそ送つてはいないが、あらゆる軍事支援を行なつてゼレン

スキーポリを指揮し、戦争当事者となつている。このなかで、なわれた停戦交渉では、ウクライナ側が、NATO

ロシア・米NATOの覇権主義反対

長期化するウクライナ戦争、まずは即時停戦を！

ロシア・ブーチン政権の2月24日に始まるウクライナへの全面侵攻と、それに対するウクライナ・ゼレンスキーポリの抗戦は、予想外に長期戦となつてゐる。首都キエフ

の樹立をあきらめて、東部2州の切り取りに作戦の重点を移したものみられていた。このなかで、

ウクライナ側が、NATO

との2月24日に始まるウク

ライナへの全面侵攻と、それに対するウクライナ・ゼレンスキーポリの抗戦は、予想外に長期戦となつてゐる。首都キエフ

の樹立をあきらめて、東部2州の切り取りに作戦の重点を移したものみられていた。このなかで、

ウクライナ側が、NATO



▲ 代々木公園に 2500 人 (3・21)

ロシアのウクライナ侵攻で、戦場においては、原発が「発電所」というより「核兵器」として扱われることが明確になった。交戦諸国は、ますます「核」を管理下に置こうとして争う。原子炉にいたるを攻撃する愚か者はいないと常識的には考えられないが、戦争の継続によつて、電源・冷却機能の損傷の危険をはじめ原子炉と核物質の管理態勢が脅かされることは確実である。不測の事態が起きた時に、かれらは責任が取れるのか。

4000人。ロシア人、ベラルーシ人、日本人の武器援助を受けているミャンマーの在日市民も多数参加。なお在日ウクライナ市民の言動では、ある意味自然なこととも言えるが、ウクライナ政府支援・抗戦支援という傾向が見うけられる。

3月6日名古屋では、あいち総がかり行動実行委が200人規模で、ロシア軍即時撤退を求めて街頭宣伝。その後、日本僱のデモ行進に合流して

3・21代々木公園を含め、これら日本の反戦平和勢力・反原発勢力の取り組みでは、即時停戦、ロシア軍撤退を共通して求めるとともに、情勢に便乗した自民党や維新の策動（核配備論、改憲論など）を強く批判する行動ともなっている。またロシアの侵攻の背景として、米国NATOの東方拡張策・緊張激化策を批判する声も広くあげられている。

プロレタリア

3月21日、東京・代々木公園で、「ウクライナに平和を! 原発に手をだすな! 市民アクション」として集会と渋谷周辺デモが行なわれ、主催者発表で25000名が参加した。呼びかけは、「さようなら原発」一千万署名市民の会と、戦争をさせない千人委員会。

元来この日は、福島原発事故十一周年の反原発の行動予定であつたが、ロシアが2月24日にウクライナ全面侵攻を開始し、チエルノブイリ原発、ザポリージヤ原発などウクライナの諸原発にも戦火が及んできたため、危機意識をもつて反戦行動に切り替えられた。

フクシマ周年行動は改めて、4月16日（土）に、「さようなら原発首都圈

行動」として行なわれた。（江東区亀戸中央公園、午後1時半開会）。集会は、ピースボートの畠山さんの司会で始まり、最初に呼びかけ団体の一千円署名市民の会から篠田慧さんが発言。「市民の犠牲をこれ以上出すな！私たちに何ほどことができるか分からぬが、ともかく声を出そう」という行動です」と述べ、そしてこの戦争で「原発は戦争の目的となることがはつきりしました」と指摘した。落合恵子さん、澤地久枝さんも発言。戦争させない千人委からは飯島慈明さん（名古屋学院大）が発言した。ウクライナからは、ナターシャ・グジーさんが登壇し、日本語で発言してくれた。チエルノブイ

リ原発事故で避難し、
楽の道に入ったとのことで、唱歌「ふるさと」を独唱。「いつの日にか
らん」、会場一同、ウクライナの国外避難民が300万人を超えてい
悲劇に思いを寄せた。

日本の市民団体からは、チエルノブリ原子力基金の向井さん、原
力資料情報室の高野さんなどが発言し、ピーポートが国外避難民緊
援などを訴えた。

この3・21集会は、「ウクライナに平和を!」「原発に手を争反対!」「原発に手をだすな!」をスローガンに掲げた。これらは即ち停戦、ロシア軍撤退を要求するものと言えるが、
くに原子力発電稼働国が戦場となっていることの危険性を強く訴えた行動であつた。戦争と原発は

かく停戦、そして
援ではなく電力支
援。翌26日、たんぽ
その年次総会で、
ゆる武力行使に「
緊急決議をあ
る」緊急決議をあ
る。決議は、「ウクライ
ナのロシア軍の撤
めると共に、ロシ
侵攻を防げなか
国、NATO諸国
政策に抗議する」
するとともに、「イ
ナは、設備容量
7位、欧州第3位
国」で、この「原
国に対する武力行
いつたいどんな危
態を招くのか、各
わけ欧洲の首脳は、
ことがあるのか。」
ルノブイリ原発事
える甚大な放射能
見舞われる危険性
て、ハつたハどの

武器支 援であ
ぼ舎が 「あら 反対す
ぬがた。イナか 兵を求
ア軍の つた米
と表明 の外交
ウクラ で世界
の原発 子力大
行使が、 国とり
険な事 が、ある東京
国と ある大阪を
各地でもナ
反戦行駕 て
「チエ て
故を超 ものみを
災害に イナ人な
を犯し で、茂谷の
のよう 3月5日

発への侵攻当
済み核燃料の冷
失われたと報じ
界は肝を冷やし
は回復したよう
月27日のウクライ
発表によるところ
ブイ原発周辺では
火が原因とみら
の森林火災が起
をはじめ、日本大
大小のウクライナ
ロシア大使館、モ
京、総領事館が被
を、以下記す。

原発と戦争は共存できない

3・21ウクライナに平和を！原発に手を出すな！市民アクション

きており、使用済燃料な
どの貯蔵施設に迫る危険 ● ● ● ● ●
もあるという。戦火が継
続・拡大するなか、現在
進行形の危機が、ウクライ
ナのすべての原発に広
がりかねない。
現在のウクライナで、● ● ● ● ●
その諸原発をどちらが掌
握しているにせよ、管理
している方に核災害防止
の第一義的責任がある。
● 地・人三才の徳》に報い
(4面から)
（なお）きを以て怨みを
報い徳を以て徳に報い
くゆ」(憲問第十四)
から命名したものの
だが、尊徳は極めて
実践的な人で、思想的に
は独自性をもつていた。
すなわち、「報徳」の道
とは、過去・現在・未来
の三世を一貫する『天・
地・人三才の徳』に報い

原藩および宇津家と間でいくつかの約束を事前に交わしていく。「それは、(1)今後一〇〇年の宇津家の収入を一〇〇五俵余・金一二両余、それに雜税の一七両余とする。(2)小原藩から尊徳に年々二〇〇俵と金五〇両を経費として補助する、一〇年間は尊徳にいちじら経過の報告を求めなし、小田原への引き揚も命じない、(4)格別の作年は……定額年貢を用しない」(『小田原史』通史編近世 P.213)などである。

この①が、分度により、領主財政の仕法開前10年の平均(徹底な調査のうえで算定された)としたのである。して、余剰がでた分はインフラ建設など仕法進の資金に回し(推論さらに生産量を高める)いうものである。

桜町仕法は、たしか農村・農業を大きく改させた。「資金の無利貸与などによる荒地の開発、窮民撫育を主眼とするこの仕法は徐々に結果を結び、天保二年(最初の約束期限)には町領では一千八九四の增收があり、家数一六四と増加した。」(本歴史地名大系「栃木の地名」P.213)のである。

桜町仕法もまた、他領主仕法と同じく荒地再開発、水利施設の備、領地内外からの入姓、出精者への毎年のうな褒賞などを行なっているが、報徳仕法の二ークさはなんといつも報徳金融にある。

それは、「一つは無息ということ、もう一年賦あるいはもつとも周期でもよいが割賦

償還させるということになると、そもそも「つばは元年」を完済したのちにならぬ一年なり二年なりの払いをつけさせるることと、(守田志郎著『二宮尊徳』朝日選書1989年P.152) いうこと。(守田志郎著『二宮尊徳』朝日選書1989年P.152)である。この最後のものが、「無利息で使わせてもらつた徳に報いて意味であり、報徳冥加」と称された。

だが、問題点の第170)である。この最後の上の、一種のカンパニーであることである。確かに元金を完済する年何回も貸し、その後の冥加金を加算すると、利子付きとなるほど、この利率は随分なるほど、この利率は随分人貸しや村備金よりも高率である。しかし、尊徳が無利子と言つても、この実態は利子が付くことには変わらない。冥加金の納入についても、強制でなく自由意志と言ふものが、結局、冥加金の払い込みがなされるのは、村落共同体の同調圧力(「本的集団主義」を利用しており、実質は「強制である。何故ならば、かい込みしなければならない「村八分」になってしまふからである。

第二は、貸し出し対象の百姓が選別されていることである。報徳金融の実際の運用では、「質地」の馬代金、更に村内で何らかの商業活動を行うための資金にあてる等々、その用途はさまざまである。(大塚善一著『弘化二(一八四五)年録』P.257)

しかし、その金融対象をみると、明らかに選別されている。すなわち、

『御仕法御土台米並（ならびに）日掛繩索（なわい）代共請払申勘帳には、出精人（＊労働に熱心に取り組んだ人）褒美を与える記述があるが、そこでは繩ない（＊繩作り）が可能な、即ち主たる男子労働力が存在する安定している経営の人が出精人表彰の対象となりえて、貧困のため他所稼ぎをせざるをえない農民は、そうした助成策から切り捨てられていた側面を窺うことがができる。もちろん、繩ないといふ労働に参加できないのだから、入札の権利（＊報徳金融を受けられるか否かの資格をえる権利）を失うのは共同体の成長として当然のことかもしれないが、繩ないが可能か否かという点で既に困難農民は仕法（＊方法）から外されていたのである。』（同前 P.267）

第三は、報徳金融の利率は、村民を対象とした場合と、村外の者を対象とした場合では違いがあり、明らかに後者の方が利率は高いのである。まさに報徳金融は村内での低利率を村外での相対的に高い利率でカヴァアしているのである。

村内外の利率を「……比較してみると、村内人士が一両につき質地を平均二〇八歩出しているのに対し、村外との関係では、一両につき質地三四四歩を出している。この質地として差し出す歩数の差から見て、桜町領三カ村の質地地主は村内農民と質地関係を結ぶ時は、かなり低利の計算で関係を結ぶのに、他の村の農民と関係を結ぶ時は、結構高利で結んでいるように思われる。後者は、前者の一・六五の質地を渡す勘定になつていて

る」(P.324～325)の
である。まさに差別的な
金融なのである。
だが、低利率の貸付に
もかかわらず、村内の
質地小作は以前よりも
増大している。質地関
係は、「天保以前のもの
は、五〇年余で一五〇件
ほどであるが、天保以
は、嘉永四年までの約
二〇年間で二三四件を數
えている」(大塚前掲書
P.282)のである。貧
窮分解を阻止する名目で
報徳仕法での農村立て直
しは、結局、一部のもの
の犠牲の上に、質地小作
を拡大させているのであ
る。(つづく)

韓国大統領選、保守反動に政権交代

前進すべき進歩勢力統一

3月9日に投開票された韓国大統領選挙は、まれにみる大接戦で、結果が出たのは翌朝に持ち越された、報道に釘付けとなつた方も大変多かつたのではないか。

結果は、保守リベラルの与党・共に民主党の李在明(イ・ジエミヨン)候補が惜敗し、保守反動の野党・国民の力の尹錫悦(ユン・ソンヨル)候補が勝利したが、これを信じられない方も多くおられたのではないだろうか。このことから、李在明敗北の原因を追及する諸論評が散在する中、これに沿って、分析を試みる。その中で李在明候補への努力を支持するものと考える。

まず選挙結果について明示する。李在明候補は1614万7738票(47.83%)、尹錫悦候補1639万4815票(48.56%)と、僅か25万票弱(0.73%)でしかなく、これは、不正選挙と叩かれた金大中・朴正熙の選挙以来の接戦で、87年民衆抗争によつて勝ち取つた大統領直接選挙制以来では最小の差であつた。

3位の正義党の沈サンジョン候補は80万3358票(2.37%)を得し、一部からは、この票を李在明に加えるならば勝利していたのではないか、と唱

いた。この票を李在明に加えることもできただろ。進歩陣営統一にいた

いたではないか、と唱

